

四半期報告書

(第53期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

キョーリン製薬ホールディングス株式会社

(E00985)

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2
第2	事業の状況	3
1	生産、受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	4
3	経営上の重要な契約等	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3	設備の状況	7
第4	提出会社の状況	8
1	株式等の状況	8
(1)	株式の総数等	8
(2)	新株予約権等の状況	8
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4)	ライツプランの内容	8
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6)	大株主の状況	9
(7)	議決権の状況	10
2	株価の推移	10
3	役員の状況	10
第5	経理の状況	11
1	四半期連結財務諸表	12
(1)	四半期連結貸借対照表	12
(2)	四半期連結損益計算書	14
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2	その他	22
第二部	提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	キョーリン製薬ホールディングス株式会社 （旧会社名 株式会社キョーリン）
【英訳名】	KYORIN Holdings, Inc. （旧英訳名 KYORIN Co., Ltd.） （注）平成22年6月24日開催の第52回定時株主総会の決議により、平成22年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 正弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地
【電話番号】	03-3293-3451（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 グループ経理財務統轄部長 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地
【電話番号】	03-3293-3420
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 グループ経理財務統轄部長 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間	第52期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	45,714	46,707	22,425	22,052	99,764
経常利益（百万円）	5,172	4,542	1,752	2,121	14,234
四半期（当期）純利益（百万円）	3,293	2,959	1,316	1,160	8,848
純資産額（百万円）	—	—	100,024	104,662	104,911
総資産額（百万円）	—	—	127,728	128,541	137,190
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,338.01	1,400.35	1,403.60
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	44.05	39.59	17.61	15.52	118.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	78.3	81.4	76.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	7,453	2,112	—	—	12,027
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	611	△898	—	—	412
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,172	△3,198	—	—	△3,297
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	18,322	19,523	21,556
従業員数（人）	—	—	2,262	2,308	2,246

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社は平成22年7月1日付けで㈱キョーリンからキョーリン製薬ホールディングス㈱に商号変更いたしました。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況 平成22年9月30日現在

従業員数（人）	2,308
---------	-------

（注）従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況 平成22年9月30日現在

従業員数（人）	61
---------	----

（注）従業員数は、就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
医薬品事業	新薬	20,068	—
	後発品	2,260	—
	医療用医薬品	22,329	—
	一般用医薬品他	299	—
医薬品事業計		22,628	—
ヘルスケア事業		—	—
合計		22,628	—

(注) 上記金額は、消費税等抜きの売価換算によっております。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
医薬品事業	新薬	358	—
	後発品	627	—
	医療用医薬品	986	—
	一般用医薬品他	336	—
医薬品事業計		1,323	—
ヘルスケア事業		166	—
合計		1,490	—

(注) 上記金額は、消費税等抜きの実際仕入れ額によっております。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は販売計画に基づいた生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
医薬品事業	新薬	18,414	—
	後発品	1,969	—
	医療用医薬品	20,384	—
	一般用医薬品他	1,034	—
	医薬品事業計	21,418	—
ヘルスケア事業		634	—
合計		22,052	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
アルフレッサ株式会社	3,605	16.1	3,722	16.9
株式会社スズケン	3,645	16.3	3,499	15.9
株式会社メディパルホールディングス	3,154	14.1	3,251	14.7
東邦薬品株式会社	2,618	11.7	2,767	12.6

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、より一層厳しさを増しました。中核事業が属する国内医薬品業界では、本年4月の薬価基準の改定（業界平均実質：約6.5%、杏林製薬㈱：6%台）など、医療費・薬剤費抑制を目的とした諸施策が継続的に実施され、ヘルスケア事業領域におきましては、消費の低迷に加え、低価格志向の動きが持続しています。

このような状況下、当社グループは、今年度、新中期経営計画「HOPE100—ステージ1—（平成22年度～平成27年度）」をスタートし、「新たな事業モデルによる医薬事業の推進」「ヘルスケア事業の育成と新規事業の創出」等に積極的に取り組み、持続的かつ健全な成長に向け邁進しております。

医薬品事業では、国内新医薬品におきましては主要製品の普及の最大化に努め、薬価改定の影響を上回る数量ベースでの伸びを示しましたが、当第2四半期連結会計期間におきましては、インフルエンザ関連製品の売上減により売上は前年を下回る結果となりました。後発（ジェネリック）医薬品では保険調剤薬局市場での販売が増加するなど売上は順調に推移しました。他方、ヘルスケア事業では、需要減少の影響等により売上が低迷致しました。この結果、売上高は220億52百万円と前年同期比3億73百万円（前年同期比1.7%減）の減収となりました。

利益面では、売上の減少はあったものの売上原価率の低減により売上総利益は78百万円増加し、販売費及び一般管理費は研究開発費の減少等により4億95百万円減少（前年同期比3.9%減）したため、当第2四半期連結会計期間の営業利益は19億84百万円と前年同期比5億73百万円（前年同期比40.7%増）の増益となりました。また経常利益は21億21百万円（前年同期比21.1%増）、当四半期純利益は11億60百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間の業績は下記の通りとなりました。

売上高	220億52百万円	（前年同期比	1.7%減）
営業利益	19億84百万円	（前年同期比	40.7%増）
経常利益	21億21百万円	（前年同期比	21.1%増）
当四半期純利益	11億60百万円	（前年同期比	11.9%減）

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①医薬品事業

国内新医薬品では、呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科を中心とする特定領域の医師、医療機関に営業活動を重点化するフランチャイズカスタマー（FC）戦略及び卸店政策の更なる強化により、効率的な販売力の発揮、生産性の向上に努めました。主要製品では、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、過活動膀胱治療剤「ウルトス」が好調に推移しましたが、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」は前年を下回る実績となりました。その他製品では、インフルエンザ関連製品であるインフルエンザウイルス診断用キット「ラビッドテスト」の売上が前年を下回りました。この結果、売上高は175億40百万円となりました。

海外新医薬品では、広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン点眼液（導出先：米国アラガン社）」の売上は前年を上回り、売上高は8億73百万円となりました。

後発（ジェネリック）医薬品では、本年4月より推進されている後発品の使用促進策（薬局の調剤基本料における後発医薬品調剤体制加算の見直し）等により市場の拡大が進展する中、当社グループの後発（ジェネリック）医薬品は保険調剤薬局での販売が好調に推移し、売上高は19億69百万円となりました。なお、医療用医薬品事業を取り巻く環境変化に臨機応変に対応すべく、キョーリン リメディオ㈱の卸店販売ルートを杏林製薬㈱に集約することとし、平成22年10月1日より卸店向け医療用医薬品の物流を統合いたしました。卸店販売ルートにおける後発（ジェネリック）医薬品の売上拡大と医療行政における制度変更への対応など、臨機応変な戦略の展開を目指します。

一般用医薬品他では、哺乳びん殺菌消毒剤「ミルトン」への営業力を強化するとともに、主要製品の販売活動を促進しましたが、売上高は10億34百万円となりました。この結果、当セグメントの売上高は214億18百万円となり、営業利益は19億03百万円となりました。

②ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、ナノカプセル技術を応用した化粧品事業を行うドクタープログラム㈱の売上が、需要減少の影響等により低迷しました。

この結果、当セグメントの売上高は6億34百万円となり、営業利益は35百万円となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等に関する会計基準」(企業会計基準17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しているため、各セグメント(医薬品事業・ヘルスケア事業)の前年同期比は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億79百万円の収入(前年同期比8億33百万円収入の減少)であり、これは主に税金等調整前四半期純利益2億31百万円、売上債権の減少2億586百万円、仕入債務の減少2億69百万円によるものです。

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、6億44百万円の支出(前年同期比19億54百万円支出の増加)であり、これは主に有価証券の売却及び償還による収入9億00百万円、投資有価証券の取得による支出12億01百万円によるものです。

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億14百万円の支出(前年同期比1億97百万円支出の増加)であり、これは主に配当金の支払による支出1億43百万円によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末と比較して2億09百万円減少し、195億23百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

国内開発の進捗状況としましては、気管支喘息治療薬「KR P-108」のPh II b臨床試験を平成22年4月に終了し、同8月よりPh III臨床試験を開始しました。

海外開発の進捗状況としましては、オピオイド誘発性便秘治療剤「KR P-110」のPh I臨床試験を平成22年8月に米国で開始しました。

なお、当社グループが創製した「KR P-203」に関して、炎症性腸疾患に関する新たなライセンス契約を平成22年11月にノバルティス(本社:スイス)と締結しました。

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は27億35百万円(前年同期比21.4%減)となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,947,628	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	74,947,628	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	74,947,628	—	700	—	78,185

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
荻原 年	東京都港区	6,127	8.18
荻原 弘子	東京都中野区	5,142	6.86
株式会社アプリコット	東京都中野区本町1丁目13番18号	5,000	6.67
ケーエム合同会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番7号	3,614	4.82
荻原 淑子	東京都中野区	2,926	3.90
株式会社マイカム	東京都港区六本木5丁目14番17号	2,743	3.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,531	3.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,116	2.82
荻原 豊	東京都世田谷区	1,857	2.48
荻原 万里子	東京都港区	1,760	2.35
計	—	33,818	45.12

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 2,531千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 2,116千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 203,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 73,715,000	73,715	—
単元未満株式	普通株式 1,014,628	—	—
発行済株式総数	74,947,628	—	—
総株主の議決権	—	73,715	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) キョーリン製薬ホールデ ィングス株式会社	東京都千代田区神田駿河台 2丁目5番地	203,000	—	203,000	0.27
(相互保有株式) 日本理化学薬品株式会社	東京都中央区日本橋本町 4丁目2番2号	15,000	—	15,000	0.02
計	—	218,000	—	218,000	0.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,370	1,363	1,287	1,291	1,244	1,459
最低 (円)	1,324	1,213	1,209	1,195	1,127	1,175

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,299	20,193
受取手形及び売掛金	32,382	36,859
有価証券	5,471	5,353
商品及び製品	10,597	11,068
仕掛品	1,152	1,195
原材料及び貯蔵品	8,834	9,609
繰延税金資産	2,637	2,616
その他	4,182	4,232
貸倒引当金	△54	△69
流動資産合計	83,504	91,060
固定資産		
有形固定資産	※1 15,347	※1 15,825
無形固定資産		
のれん	422	552
その他	435	471
無形固定資産合計	858	1,024
投資その他の資産		
投資有価証券	23,460	23,779
繰延税金資産	4,096	4,188
その他	1,710	1,743
貸倒引当金	△435	△432
投資その他の資産合計	28,831	29,278
固定資産合計	45,037	46,129
資産合計	128,541	137,190

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,816	9,858
短期借入金	2,705	2,795
未払法人税等	1,524	4,501
賞与引当金	3,054	3,043
返品調整引当金	50	114
ポイント引当金	56	57
その他	5,130	5,827
流動負債合計	18,338	26,198
固定負債		
社債	—	30
長期借入金	508	572
退職給付引当金	4,068	4,394
役員退職慰労引当金	19	53
その他	944	1,028
固定負債合計	5,541	6,079
負債合計	23,879	32,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	99,708	99,738
自己株式	△289	△283
株主資本合計	104,871	104,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△36	138
為替換算調整勘定	△172	△134
評価・換算差額等合計	△209	3
純資産合計	104,662	104,911
負債純資産合計	128,541	137,190

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	45,714	46,707
売上原価	17,035	17,083
売上総利益	28,679	29,623
販売費及び一般管理費	※1 24,109	※1 25,422
営業利益	4,569	4,201
営業外収益		
受取利息	171	140
受取配当金	49	56
受取賃貸料	138	136
持分法による投資利益	100	20
その他	211	34
営業外収益合計	671	389
営業外費用		
支払利息	29	23
投資事業組合損失	21	12
その他	18	11
営業外費用合計	69	47
経常利益	5,172	4,542
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9	4
投資有価証券売却益	—	20
特別利益合計	9	25
特別損失		
固定資産除売却損	20	9
投資有価証券売却損	5	0
ゴルフ会員権評価損	—	1
投資有価証券評価損	23	0
特別損失合計	50	11
税金等調整前四半期純利益	5,131	4,556
法人税、住民税及び事業税	2,129	1,405
法人税等調整額	△290	191
法人税等合計	1,838	1,597
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,959
四半期純利益	3,293	2,959

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	22,425	22,052
売上原価	8,364	7,912
売上総利益	14,061	14,139
販売費及び一般管理費	※1 12,650	※1 12,155
営業利益	1,410	1,984
営業外収益		
受取利息	82	69
受取配当金	5	8
受取賃貸料	69	68
持分法による投資利益	96	5
その他	128	24
営業外収益合計	382	175
営業外費用		
支払利息	15	11
投資事業組合損失	21	12
その他	3	14
営業外費用合計	40	39
経常利益	1,752	2,121
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4
投資有価証券売却益	—	14
特別利益合計	—	19
特別損失		
固定資産除売却損	12	9
投資有価証券売却損	5	0
投資有価証券評価損	23	—
特別損失合計	42	9
税金等調整前四半期純利益	1,710	2,131
法人税、住民税及び事業税	66	335
法人税等調整額	326	635
法人税等合計	393	971
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,160
四半期純利益	1,316	1,160

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,131	4,556
減価償却費	1,362	1,163
受取利息及び受取配当金	△221	△197
支払利息	29	23
投資有価証券評価損益 (△は益)	23	0
売上債権の増減額 (△は増加)	3,561	4,476
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,363	1,289
仕入債務の増減額 (△は減少)	332	△4,042
その他	△648	△953
小計	8,209	6,316
利息及び配当金の受取額	233	203
利息の支払額	△31	△23
法人税等の支払額	△957	△4,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,453	2,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	1,400	1,401
有形固定資産の取得による支出	△481	△588
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△39	△77
投資有価証券の取得による支出	△1,499	△2,402
投資有価証券の売却及び償還による収入	501	934
その他	729	△164
投資活動によるキャッシュ・フロー	611	△898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,262	△91
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△162	△163
配当金の支払額	△671	△2,986
その他	△76	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,172	△3,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	△48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,958	△2,033
現金及び現金同等物の期首残高	12,363	21,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 18,322	※1 19,523

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響はありません。</p> <p>(2)資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	<p>当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、35,945百万円 であります。 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれて おります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、35,166百万円 であります。 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれて おります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)												
<p>※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金 額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,878百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>762百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>5,670百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	1,878百万円	退職給付費用	762百万円	研究開発費	5,670百万円	<p>※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金 額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,111百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>698百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>6,879百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	2,111百万円	退職給付費用	698百万円	研究開発費	6,879百万円
賞与引当金繰入額	1,878百万円												
退職給付費用	762百万円												
研究開発費	5,670百万円												
賞与引当金繰入額	2,111百万円												
退職給付費用	698百万円												
研究開発費	6,879百万円												

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)												
<p>※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金 額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>913百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>381百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>3,481百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	913百万円	退職給付費用	381百万円	研究開発費	3,481百万円	<p>※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金 額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,103百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>346百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,735百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	1,103百万円	退職給付費用	346百万円	研究開発費	2,735百万円
賞与引当金繰入額	913百万円												
退職給付費用	381百万円												
研究開発費	3,481百万円												
賞与引当金繰入額	1,103百万円												
退職給付費用	346百万円												
研究開発費	2,735百万円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>16,682百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>2,462百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期 預金</td> <td>△821百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>18,322百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,682百万円	有価証券勘定	2,462百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△821百万円	現金及び現金同等物	18,322百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>18,299百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>2,462百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期 預金</td> <td>△1,238百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>19,523百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,299百万円	有価証券勘定	2,462百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△1,238百万円	現金及び現金同等物	19,523百万円
現金及び預金勘定	16,682百万円																
有価証券勘定	2,462百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△821百万円																
現金及び現金同等物	18,322百万円																
現金及び預金勘定	18,299百万円																
有価証券勘定	2,462百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△1,238百万円																
現金及び現金同等物	19,523百万円																

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 74,947千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 207千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	2,989	40.0	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	747	10.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

医薬品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの類似性から区分される「医薬品事業」と「ヘルスケア事業」の2つを報告セグメントとしております。「医薬品事業」は、主に新医薬品、後発医薬品と一般用医薬品の製造、販売と仕入を行っており、「ヘルスケア事業」は、主にスキンケア商品の販売と仕入を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,373	1,333	46,707	—	46,707
セグメント間の内部売上高又は 振替高	25	0	25	△25	—
計	45,398	1,334	46,733	△25	46,707
セグメント利益	4,043	12	4,056	144	4,201

(注) 1. セグメント利益の調整額144百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,418	634	22,052	—	22,052
セグメント間の内部売上高又は 振替高	19	0	19	△19	—
計	21,437	634	22,071	△19	22,052
セグメント利益	1,903	35	1,939	45	1,984

(注) 1. セグメント利益の調整額45百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,400.35円	1株当たり純資産額	1,403.60円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	44.05円	1株当たり四半期純利益金額	39.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	3,293	2,959
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,293	2,959
期中平均株式数(株)	74,761,838	74,742,501

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	17.61円	1株当たり四半期純利益金額	15.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,316	1,160
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,316	1,160
期中平均株式数(株)	74,758,283	74,741,529

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成22年11月9日開催の取締役会において、剰余金の配当(中間)を行うことを次のとおり決議いたしました。

(決議)	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月9日 取締役会	747	10.0

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社キョーリン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョーリンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キョーリン及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

キョーリン製薬ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキョーリン製薬ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キョーリン製薬ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。